

小田原市 運営方式によるメリット・デメリット整理

運営母体		組織の特徴	行政との関係	職員・専門家の位置づけ	施設の経営 外部資金の調達	事業展開	管理運営
直営		地域の振興など公益的な目的を設定し、営利目的にこだわらず広い視野を持った事業展開が可能。 首長の交代による方向性の影響を受けやすい。 公平性の担保が出来るが施設の独自性を出すことが難しくなる。	行政の意識を直接反映させた管理運営が可能であり、最も意思疎通がとりやすい。	自主事業の企画・運営は専門家を外部から登用する必要がある。 職員の異動があるためにノウハウの蓄積・引継ぎが難しい。	施設の収支に左右されない安定した運営が可能。 チケットセールスなどの収入は市の会計に入り事業実施に反映できないため、経営的視点が脆弱になる可能性がある。 民間事業者が実施する収益型事業の実施には難がある。	市の文化施策を直接的に反映した中長期的な事業展開が可能。 行政の多分野と連携した事業が期待できる。 予算の関係で年間のうち事業実施が難しい時期がある。	収支や職員雇用などの管理運営について透明性を確保することが可能。 行政職員とは別に、事業や施設管理などの中核的な部分は外部の人材を登用することが必要となる。
指定管理者	財団 (非公募)	地域の振興など公益的な目的を設定し、営利目的にこだわらず広い視野を持った事業展開が可能。 非公募で選定を行った場合、行政としての説明責任が求められる。 市の施策を反映させた事業を行うために、業務基準にて細かな規定を定めることが必要となる。	行政と密に連携した管理運営が可能。 行政の制度をそのまま移行した場合、硬直した運営になりやすく、民間の経営感覚が反映しにくい場合がある。	様々な雇用形態により、専門人材の確保が可能。 収支や職員雇用などの管理運営について透明性を説明することが求められる。 施設の管理運営を主な業務とした場合指定管理者は有期のため、多くの職員は有期限での雇用となり、期間を超えての有期限職員としての採用はできない。	各助成金や企業からの協賛金など、外部基金の調達に優れていることが多い。 利用料金制の場合チケットセールスなどの収入を事業に投じることが可能であり、職員のインセンティブを高めることができる。 税制上の優遇措置を受けることができる。	複数年度にわたる事業を展開することが比較的容易である。 市が出資する財団として、市の文化施策を反映した事業展開が期待できる。	単独施設のみを管理している場合職員の異動が無いためにノウハウの蓄積・引継ぎが行いやすい。 ただし、上記の場合人事の硬直化が懸念される。
	民間事業者 (公募)	民間のノウハウを活用し戦略的な事業展開が期待できる。 指定期間毎に選定が行われるため、競争に晒されることにより業務の形骸化を防ぐことができる。	行政と指定管理者の考え方に乖離が生じないよう、双方に密な関係を構築する努力が求められる。 行政との関係が希薄になることがあるため、行政側がしっかりと施設運営状況を把握・評価し、状況によって指導等を行う必要がある。	専門家を自由に配置することが可能。 経費の削減に重点をおきすぎた管理運営が行われる可能性があり、基本理念の実現が達成しづらい可能性がある。	民間のノウハウを活用した効率的な経営や創意工夫、維持管理費をはじめとした管理運営費の削減が期待できる。 各助成金や企業からの協賛金など、外部基金の調達に優れていることが多い。 経費の削減に重点をおきすぎた経営が行われる可能性がある。	民間の知見を活用した新たな取り組みや試みを期待できる。 市の施策を反映させた事業を行うために、業務基準にて細かな水準を定めることが必要となる。 上記の規定をしない場合、営利目的の事業に偏り、アウトリーチ等非営利の事業が軽視される可能性がある。	行政の事情等に左右されない、運営ルールに準じた管理運営が期待できる。 概ね3年～5年の期間で指定管理者の公募が行われるため、指定管理者が変わった際には事業の継続性が懸念される。 経費の削減に重点をおきすぎた管理運営が行われる可能性がある。
	その他の団体 (NPO等)	営利目的の団体ではないため、公益的な使命に基づいた管理運営が可能。 非公募で選定を行った場合、行政としての説明責任が求められる。 市の施策を反映させた事業を行うために、業務基準にて細かな規定を定めることが必要となる。	行政と指定管理者の考え方に乖離が生じないよう、双方に密な関係を構築する努力が求められる。 行政との関係が希薄になることがあるため、行政側がしっかりと施設運営状況を把握し、状況によって指導等を行う必要がある。	専門家を自由に配置することが可能。 市民を含めたNPOを立ち上げる場合、専門的知識を学ぶための期間や場所が必要となる。	各助成金や企業からの協賛金など、外部基金の調達に優れていることができる。 税制上の優遇措置を受けることができる。 一般的には経営基盤が脆弱である。	非営利組織の知見とネットワークを活用した新たな取り組みや試みを期待できる。 市の施策を反映させた事業を行うために、業務基準にて細かな水準を定めることが必要となる。	(非公募の場合)職員の異動が無いためにノウハウの蓄積・引継ぎが行いやすい。 (公募の場合)運営ルールに準じた管理運営が期待できる。 文化芸術創造センター規模の管理運営を行うにはある程度の組織的な対応が必要であり、その体制の構築や維持が懸念される。(委託業者の指導管理等)

「メリットと考えられる点」「デメリットと考えられる点」「どちらも捉えられない点」